

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

株式会社ミマキエンジニアリング

長野県東御市滋野乙2182番地3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 和明
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268 (64) 2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 清水 浩司
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268 (80) 0058
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 清水 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 (東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル) 株式会社ミマキエンジニアリング 横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	14,091,993	15,975,586	59,511,957
経常利益 (千円)	798,906	903,891	2,688,298
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	658,486	674,574	2,347,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	856,368	1,616,297	3,574,292
純資産額 (千円)	16,842,615	20,117,963	18,716,957
総資産額 (千円)	52,384,869	65,527,645	60,857,279
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	22.33	23.44	80.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	22.31	23.43	80.31
自己資本比率 (%)	32.0	30.6	30.6

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間（以下、当期）における世界経済は、部品・原材料の調達難による影響が続くなか、ロシアによるウクライナ侵攻を発端としたエネルギーや食糧等の価格高騰と高水準のインフレが継続するとともに、中国国内でのロックダウンなど、厳しい状況が続きました。わが国においては、新型コロナウイルスの蔓延による行動制限が緩和され、経済の持ち直しが見られた一方で、インフレの拡大や急速な円安の進行による先行き不透明感の増大から、その足取りは重く、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループでは2020年12月に制定した中長期成長戦略「Mimaki V10」で定めた重点施策に基づき、新製品の市場投入と販売拡大、市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開、収益性向上に向けた基盤構築を継続してまいりました。当期においては、需要の回復や今後の事業拡大に対応するため、生産能力増強と開発機能強化を目的として、長野県上田市に丸子工場を新設いたしました。

当期の売上高は、部品・原材料不足、輸送リードタイム長期化等の影響に加え、欧州でのロシア・ウクライナ問題に伴う販売減少や、中国のロックダウンによる生産・販売へのマイナス影響を受けたものの、SG、IP、TAの各市場において、前期に発表・市場投入した新製品が順調に販売を伸ばすとともに、既存の主力製品は、本体の供給制約がある中でも概ね堅調に推移しました。また、インクや保守部品の販売も、顧客におけるプリンタ本体の稼働増加に伴い好調に推移しました。以上に加え、為替の円安によるプラス効果もあり、大幅な増収となりました。利益面では、部材・輸送コスト高やインフレ進行による全般的なコスト上昇に対応するための販売価格見直しを進め、売上原価率は為替の円安によるプラス効果もあり前年同期並となりました。一方、販管費は営業活動の活発化に伴い増加しました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は159億75百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は8億56百万円（同10.3%増）、経常利益は9億3百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億74百万円（同2.4%増）となりました。

なお、当第1四半期における主要な為替レート（2022年4月～2022年6月の平均レート）は、1米ドル＝129.57円（前年同期 109.49円）、1ユーロ＝138.10円（前年同期 131.95円）で推移いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

(日本・アジア・オセアニア)

売上高は68億1百万円（前年同期比12.2%増）となりました。日本では、経済活動の緩やかな持ち直しの動きを受け、IP市場向けが新製品を中心に本体・インクともに好調に推移しました。また、SG、TA市場向けも顧客の稼働増に伴いインクが伸長しました。以上の結果、全体では大幅な増収となりました。アジア・オセアニアでは、中国でロックダウンの影響を大きく受けた一方、タイ、インドネシア、インド等で販売が大幅に伸び、全体では増収となりました。

(北・中南米)

売上高は44億97百万円（同34.9%増）となりました。北米では、急激なインフレ進行による影響が徐々に顕在化しているものの、SG、IP、TA市場向けが本体・インクともに堅調に推移し、加えて為替の円安効果もあり、大幅増収となりました。中南米では、ブラジルやメキシコなどを中心に大幅な増収となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は46億76百万円（同0.4%減）となりました。全体では、為替のプラス影響があったもののロシア・ウクライナ向けのマイナス影響を受け、前年同期並となりました。一方、ロシア・ウクライナ影響を除いた欧州では、国により濃淡はあるものの、SG、IP市場向けが堅調に販売を伸ばすとともに、全般にインクの販売が好調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における市場別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
S G 市 場 向 け	6,640,997	41.6	8.1
I P 市 場 向 け	4,556,322	28.5	23.3
T A 市 場 向 け	1,566,616	9.8	15.2
F A 事 業	828,638	5.2	△11.9
そ の 他	2,383,011	14.9	22.2
合 計	15,975,586	100.0	13.4

(SG市場向け)

売上高は66億40百万円（前年同期比8.1%増）となりました。本体では、部材不足や中国でのロックダウンの影響による供給制約を受けるとともに、中国及びロシア向けのマイナス影響があったものの、エントリーモデルのJV/UJV100が順調に販売を伸ばし、また、当期からフラグシップモデルの新製品JV/CJV330の出荷を開始しました。インクの販売も、印刷需要の増加に伴い好調に推移しました。これらに加え為替のプラス影響もあり、増収となりました。

(IP市場向け)

売上高は45億56百万円（同23.3%増）となりました。本体では、ラインアップを更新した主力の小型フラットベッド機UJF-3042/6042Mk II eとUJF-7151plus IIの販売が大幅に伸長するとともに、大型フラットベッド機についても既存のJFX200に加えて新製品のJFX600も販売数を伸ばし、インクの販売も好調に推移した結果、大幅な増収となりました。

(TA市場向け)

売上高は15億66百万円（同15.2%増）となりました。本体では、エントリーモデルのTS100が中南米やアジア・オセアニアを中心に大幅に販売を伸ばすとともに、既存のTS55も好調に推移し、インクの販売も大幅に増加した結果、増収となりました。

(FA事業)

売上高は、8億28百万円（同11.9%減）となりました。全般に受注は順調に伸びたものの、基板検査装置、同実装装置などで部材不足の影響により生産・販売が遅れが生じ、大幅な減収となりました。

当第1四半期連結累計期間における品目別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
製 品 本 体	6,288,813	39.4	5.3
イ ン ク	6,045,874	37.8	18.7
保 守 部 品	1,349,815	8.4	19.8
そ の 他	2,291,082	14.3	20.5
合 計	15,975,586	100.0	13.4

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ46億70百万円増加し、655億27百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ36億77百万円増加し、511億72百万円となりました。これは、現金及び預金の増加のほか、輸送リードタイムの長期化による影響や、販売機会損失を回避するために部品・原材料不足に対応した在庫確保のオペレーションを進めたことにより、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ9億93百万円増加し、143億55百万円となりました。これは、主に丸子工場の取得に係る建物及び構築物や、建設仮勘定が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ32億69百万円増加し、454億9百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ39億22百万円増加し、362億52百万円となりました。これは、主に短期借入金の借入等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ6億53百万円減少し、91億57百万円となりました。これは、長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ14億1百万円増加し、201億17百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定、利益剰余金の増加等によるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は10億85百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は6億35百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,160,000
計	128,160,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,040,000	32,040,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,040,000	32,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	32,040,000	—	4,357,456	—	4,245,456

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,264,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,770,200	287,702	—
単元未満株式	普通株式 5,100	—	—
発行済株式総数	32,040,000	—	—
総株主の議決権	—	287,702	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	3,264,700	—	3,264,700	10.19
計	—	3,264,700	—	3,264,700	10.19

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,263,767株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,971,526	10,727,365
受取手形、売掛金及び契約資産	9,212,935	8,985,373
商品及び製品	14,627,845	15,836,045
仕掛品	2,828,991	2,544,519
原材料及び貯蔵品	8,375,320	9,121,192
その他	3,526,946	3,994,166
貸倒引当金	△48,529	△36,394
流動資産合計	47,495,036	51,172,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,622,857	3,965,937
土地	3,296,059	3,517,308
その他（純額）	3,258,561	3,555,915
有形固定資産合計	10,177,477	11,039,162
無形固定資産		
のれん	220,890	206,858
その他	366,998	361,575
無形固定資産合計	587,888	568,433
投資その他の資産		
投資有価証券	146,926	147,245
繰延税金資産	1,523,093	1,484,302
その他	1,878,151	2,175,954
貸倒引当金	△951,295	△1,059,721
投資その他の資産合計	2,596,876	2,747,780
固定資産合計	13,362,243	14,355,376
資産合計	60,857,279	65,527,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,571,634	4,119,464
電子記録債務	5,917,210	5,405,683
短期借入金	10,623,315	14,563,312
1年内返済予定の長期借入金	3,813,036	3,731,396
リース債務	179,591	169,176
未払法人税等	650,980	229,296
賞与引当金	904,279	574,822
役員賞与引当金	41,184	11,405
製品保証引当金	1,512,195	1,298,933
その他	5,116,356	6,148,815
流動負債合計	32,329,783	36,252,307
固定負債		
長期借入金	8,432,453	7,695,634
リース債務	818,221	819,439
繰延税金負債	69,590	71,955
退職給付に係る負債	384,090	393,378
資産除去債務	59,631	143,394
役員退職慰労引当金	45,900	—
その他	650	33,571
固定負債合計	9,810,537	9,157,374
負債合計	42,140,321	45,409,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,617,426	4,617,394
利益剰余金	11,878,738	12,337,499
自己株式	△1,951,816	△1,951,219
株主資本合計	18,901,804	19,361,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,760	8,805
為替換算調整勘定	△354,857	562,439
退職給付に係る調整累計額	77,803	96,012
その他の包括利益累計額合計	△268,293	667,256
新株予約権	33,595	33,552
非支配株主持分	49,850	56,023
純資産合計	18,716,957	20,117,963
負債純資産合計	60,857,279	65,527,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,091,993	15,975,586
売上原価	8,283,798	9,414,685
売上総利益	5,808,194	6,560,900
販売費及び一般管理費	5,031,743	5,704,139
営業利益	776,450	856,760
営業外収益		
受取利息	3,013	5,810
受取配当金	629	786
受取保険金	1,988	43,700
仕入割引	5,230	2,653
為替差益	17,803	33,034
助成金収入	26,239	20,370
その他	21,589	23,343
営業外収益合計	76,495	129,699
営業外費用		
支払利息	34,299	46,726
持分法による投資損失	11,195	27,324
その他	8,544	8,517
営業外費用合計	54,039	82,568
経常利益	798,906	903,891
特別利益		
固定資産売却益	9,607	22,248
その他	610	25
特別利益合計	10,217	22,274
特別損失		
固定資産売却損	349	10
特別損失合計	349	10
税金等調整前四半期純利益	808,775	926,155
法人税、住民税及び事業税	146,608	198,137
法人税等調整額	△1,956	48,602
法人税等合計	144,651	246,740
四半期純利益	664,124	679,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,637	4,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	658,486	674,574

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	664,124	679,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△586	44
為替換算調整勘定	197,697	924,226
退職給付に係る調整額	△6,750	18,208
持分法適用会社に対する持分相当額	1,883	△5,597
その他の包括利益合計	192,244	936,882
四半期包括利益	856,368	1,616,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850,514	1,610,125
非支配株主に係る四半期包括利益	5,854	6,172

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA（以下、ミマキブラジル社）は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルリアル（遅延利息が加算され103,238千ブラジルリアル）の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルリアル（遅延利息が加算され56,309千ブラジルリアル）に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルリアル（遅延利息が加算され46,929千ブラジルリアル）に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	362,990千円	433,451千円
のれんの償却額	8,627千円	14,032千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 取締役会	普通株式	221,206	7.5	2021年3月31日	2021年6月16日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	215,814	7.5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	6,063,113	3,333,658	4,695,221	14,091,993
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,063,113	3,333,658	4,695,221	14,091,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,863,775	8,960	636,432	6,509,168
計	11,926,888	3,342,618	5,331,654	20,601,161
セグメント利益	601,718	137,011	194,038	932,768

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	932,768
セグメント間取引消去	△156,317
四半期連結損益計算書の営業利益	776,450

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	6,801,946	4,497,057	4,676,582	15,975,586
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,801,946	4,497,057	4,676,582	15,975,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,006,494	783	1,042,721	8,049,999
計	13,808,440	4,497,840	5,719,304	24,025,586
セグメント利益	873,415	238,024	56,683	1,168,123

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,168,123
セグメント間取引消去	△311,362
四半期連結損益計算書の営業利益	856,760

(収益認識関係)

報告セグメントごとの売上高に関する情報は、収益認識会計基準における収益の会計処理の定めに基づいており、かつ、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に分解した情報として十分であると判断しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22.33円	23.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	658,486	674,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	658,486	674,574
普通株式の期中平均株式数(株)	29,494,233	28,776,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22.31円	23.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,463	12,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………215,814千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年6月27日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。